

平成 28 年度 事業概要

当センターが四半期ごとに行っている中小企業経営動向調査では、平成 28 年度の景況は、業種間のばらつきはあるものの、操業割合、採算状況、受注量等において、やや回復基調に転じている。

こうした中、当センターでは、経済の変動に的確に対応した事業に取り組む中小企業の経営力の強化と地域経済の活性化をめざして、「**中小企業の創業・連携の支援**」、「**中小企業の経営強化の支援**」、「**企業立地促進と海外展開支援**」及び「**広報・情報化事業の推進**」を重点課題として各種事業を実施した。

また、昨年 7 月に創立 50 周年を迎えるとともに、3 月には神戸市産業振興センターに移転し、神戸市産業振興財団と神戸商工会議所と連携して「ひょうご・神戸経営相談センター」を開設した。

1 中小企業の創業・連携の支援

創業・第二創業、経営革新に取り組む中小企業を対象に「**ひょうご・神戸チャレンジマーケット**」を開催して 28 社にビジネスプラン発表の場を提供し、金融機関や販売先企業等とのマッチングを行うとともに、「**ひょうご農商工連携ファンド事業**」により中小企業者と農林漁業者が連携して地域の資源を活用した 16 件の新商品の開発を支援した。

また、起業をめざす女性を支援する「**女性起業家支援事業**」では 52 件、55 歳以上の起業家を支援する「**シニア起業家支援事業**」では 36 件、県外からふるさと兵庫へ移住し県内で起業を支援する「**ふるさと起業・移転促進事業**」では 28 件を、それぞれ採択した。

さらに、平成 28 年度から実施した「**クリエイティブ起業創出事業**」では 5 件採択した。

新製品の実用化に必要な研究開発資金を長期・無利子貸付を行う「**新事業創出支援貸付事業**」は 10 件、162 百万円、チャレンジマーケットや女性起業家支援事業と連携して無利子貸付を行う「**ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業**」は、合わせて 35 件、104 百万円の資金調達を支援した。

インターネットを活用した小口投資手法（投資型クラウドファンディング）により、地域の特産品の開発など優れたプロジェクトの事業化を支援する「**ひょうごふるさと応援・成長支援事業**」は 24 件の応募から 10 件を採択したほか、「**新産業創造キャピタル事業**」では 3 件、271 百万円の投資を行い、新産業の創出を支援した。

また、マーケットインの視点から中小企業の連携による新商品開発や販路開拓を促進するため、「**異業種交流活性化支援事業**」を実施し、各地域の異業種交流グループに対して相談や助言、専門家や連携企業の紹介、事例報告会やセミナーの開催などにより活動を支援した。

さらに、企業間の取引機会を拡大するため、大企業と中小企業のマッチングを行う「**オープンイノベーション**」や「**川上・川下ビジネスネットワーク事業**」及び展示会への出展等に対する助成事業「**創業者等取引拡大支援事業**」を実施（応募 36 件、採択 23 件）した。

加えて、県内ものづくり中小企業の技術高度化と販路開拓を支援する「**ものづくり中小企業のオンリーワン企業創出支援事業**」を展開し、成長が見込まれる次世代産業分野の大企業とのビジネスマッチングの実施や参入支援セミナーを開催するなど支援に取り組んだ。

下請企業の取引振興については、神戸・但馬・播磨・大阪・京都など広域的に「取引商談会」を6回開催するとともに、県内外の発注案件の開拓により、「受発注のあっせん」を進めたほか、下請企業からの苦情等の相談にあたった。

2 中小企業の経営強化の支援

3月21日にサンパルから神戸市産業振興センタービルに移転し、神戸市産業振興財団、神戸商工会議所と連携して相談窓口を一元化した。

従来からの業務としては、総合相談窓口の開設や経営専門家の派遣により、中小企業の様々な経営課題の解決を支援した。また、平成26年度に国の指定を受けた「よろず支援拠点」については、10名の専門相談員を配置し、総合的・先進的な経営アドバイスを行うとともに、地域の商工団体・金融機関等と連携して、現地相談会やセミナーのほか、サテライト相談を開催するなど経営支援を強化した。

産業支援機関49団体で構成する「中小企業支援ネットひょうご」のネットワークを活用して総合的な相談・助言の実施、中小企業の支援情報の一元的な提供を行ったほか、「成長期待企業の発掘・育成」や選定企業の自主的な取り組みである「成長期待企業グローバルの会」の運営を支援した。

国の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を活用し、中小企業と専門人材のマッチングを支援する「ひょうご専門人材相談センター」については、引き続き戦略マネージャー以下3名を配置して、専門人材ニーズの掘り起こしやセミナーの開催など、中小企業の人材面での支援に取り組んだ。

中小企業の技術力・将来性を評価する「ひょうご中小企業技術・経営力評価」については、3年連続で100件を超える評価書を発行し、円滑な資金供給を支援した。

中小小売商業の活性化支援については、商店街・小売市場の空き店舗への新規出店・開業等を支援する「商店街新規出店・開業等支援事業」で新たに20店舗を支援したほか、商店街の活性化の先進事例や支援施策等の情報提供や助言を行った。

「第25回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興を図るため、「菓子産業等振興事業」を実施した。

中小企業の設備投資を支援するため、「小規模企業者等設備貸与支援事業」及び「中小企業設備貸与事業」とあわせ143件、19億5千万円の貸与を実施した。

3 企業立地促進と海外展開支援

「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」において、企業訪問や展示会への出展などを通じ、進出企業が求める立地環境や産業用地などの投資関連情報を迅速に提供し、「国内外企業の立地」に向けて企業誘致活動を積極的に展開した。

「県内企業の海外展開支援」については、「ひょうご海外ビジネスセンター」を相談窓口とし、アジア5か国7拠点に設置した「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」や兵庫県海外事務所（5か国）と連携して相談に対応するとともに、海外見本市への出展や海外拠点設立の調査に対する助成事業を実施した（応募52件、採択29件）。

また、「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」を構成するジェトロ神戸、神戸市海外ビジネスセンターとの連携に加え、JICA等の公的支援機関、民間コンサルタント等との連携を図り、県内企業の海外展開支援体制を強化した。

4 広報・情報化事業の推進

月刊誌「JUMP」の発行やメールマガジン、ホームページによりセンターの支援施策や成長期待企業の取組などの情報を発信した。また、フェイスブックを通じてセンターの主催する行事などリアルタイムな広報に取り組んだ。

また、センター創立 50 周年を迎えた平成 28 年 7 月 1 日に記念式典・フォーラムを開催、あわせて記念誌と先進事例集を発行した。

◆◆◆ 事業実績 ◆◆◆

1 中小企業の創業・連携の支援

I 創業及び新事業の創出・育成

1 新事業の創出・育成

(1) ひょうご・神戸チャレンジマーケット

創業・第二創業、経営革新に取り組む中小企業等を対象に、ビジネスプランの発表の場を提供し、金融機関や販売先となる企業とのマッチングを通じて、資金調達や販路開拓を支援した。

なお、事前にプレゼンテーションをテーマとしたセミナーを開催したほか、希望する発表企業を対象に経営コンサルタント等の専門家によるビジネスプランのブラッシュアップを実施した（派遣費用の企業負担 1/3）。

回 数	開 催 日	開 催 場 所	発表企業
第1回	平成 28 年 10 月 4 日（火）	ビジネスプラザ ひょうごホール	7 社
	平成 28 年 10 月 5 日（水）		7 社
第2回	平成 29 年 2 月 16 日（木）		7 社
	平成 29 年 2 月 17 日（金）		7 社
合 計			28 社／申込計 58 社

区 分	企業数	派遣回数
事業化コンサルティング事業	1社	2回

(2) ひょうご農商工連携ファンド事業

ひょうご農商工連携ファンドの運用益により、中小企業者と農林漁業者の連携による新商品・新サービスの開発や販路拡大を支援した。

さらに、冊子「ひょうご農商工連携の逸品」（改訂版）を配布し、販路開拓の支援に活用した。

ア 助成対象者

県内の中小企業者等
と農林漁業者の連携体

イ 助成事業の内容

(7) 研究開発

地域の農林漁業資源
を活用した新商品の開
発、新サービスの提供

(4) 販路開拓

開発する新商品、新サービスの販路開拓

ウ 助成率

助成対象経費の 3 分の 2 以内

エ 助成額

50 万円以上 500 万円以内（2 年間計）



オ 採択件数

採択件数及び 助成決定額	平成 28 年度	平成 27 年度
	16 件（申込 19 件） 38,555 千円	14 件（申込 22 件） 32,549 千円

(3) 女性起業家支援事業

新しい感性を生かして県内で起業、第二創業を目指す女性に対し、需要創出につながるビジネスプランの開発や新事業展開を支援する助成事業を採択し、併せてセンターのホームページで起業者の事業の紹介を行うなど採択後のフォローアップを実施した。

ア 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む。）を目指す女性

イ 助成事業の内容

- ・ 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業
- ・ 地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の 2 分の 1 以内

エ 助成額 100 万円以内

オ 採択件数

採択件数及び 助成決定額	平成 28 年度	平成 27 年度
	52 件（申込 207 件） 49,093 千円	30 件（申込 154 件） 28,724 千円



抱っこひも用リュック
(p o m o c h i)

(4) シニア起業家支援事業

蓄積した豊富な知見や人脈などを生かして、県内で起業、第二創業を目指すシニア（55 歳以上）に向けて、ビジネスプランの開発や新事業展開を支援する助成事業の採択や採択後のフォローアップを実施した。

ア 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む。）を目指すシニア（55 歳以上）

イ 助成事業の内容

- ・ 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業
- ・ 地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の 2 分の 1 以内

エ 助成額 100 万円以内

オ 採択件数

採択件数及び 助成決定額	平成 28 年度	平成 27 年度
	36 件（申込 62 件） 33,394 千円	20 件（申込 28 件） 19,000 千円



汚れた食用油を精製する装置
(I S E 株式会社)

(5) ふるさと起業・移転促進支援事業

県外からふるさと兵庫へU J I ターンで移住する起業家に対し助成し、その後のフォローアップを実施した。

なお、カムバックひょうご東京センターなど、東京所在の移住促進機関にチラシを設置したほか、東京での兵庫ふるさと起業×移住セミナー等において県内の移住を促進している市町とともに、事業PRを行った。

ア 助成対象者

U J I ターンにより県外から兵庫県へ住民登録を移し、県内において起業する者

イ 助成事業の内容

- ・ 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業
- ・ 地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 200 万円以内

オ 採択件数



採択件数及び 助成決定額	平成 28 年度	平成 27 年度
	28 件 (申込 56 件) 34,250 千円	24 件 (申込 33 件) 38,011 千円

(6) クリエイティブ起業創出事業（新規）

クリエイティブなものづくりやビジネスを創出するため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業を目指す若手起業家等に対し、クリエイティブ起業創出事業の採択及び採択後のフォローアップを実施した。

ア 助成対象者

クリエイティブなものづくりで成長志向のビジネスプランを有し、県内で起業する者

イ 助成事業の内容

- ・ 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業
- ・ 地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 200 万円以内

オ 採択件数



フードピクトを活用したグッズの販売（株式会社フードピクト）

採択件数及び助成決定額	平成 28 年度
	5 件 (申込 41 件) 10,000 千円

(7) 創業者等取引拡大支援事業

優れた商品やサービスを有する県内中小企業、小規模事業者の展示会・見本市を活用したPR力の強化や受注機会を提供し販路拡大を支援するため、展示会出展に係る経費の一部を助成した。

ア 助成対象者

「ひょうご・神戸チャレンジマーケット」申請企業、「女性起業家支援事業」「シニア起業家支援事業」「ふるさと起業支援事業」採択者（平成25～27年度）、「成長期待企業」「ひょうご新商品調達認定制度」認定企業

イ 助成事業の内容

商品・サービスや受注拡大への取組を展示会の出展等を通じてPRを行う事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 50万円以内

採択件数及び助成決定額	平成28年度
	23件（申込36件） 8,310千円

(8) 新事業創出支援貸付事業

独創性・新規性の高い実用化段階の研究開発や新商品の実用化、マーケティング調査等に必要な資金に対して無利子貸付を資本性ローンとして実施した。

ア 貸付条件

区 分	産学連携・事業連携	単独企業 (ものづくり・IT)	生活・サービス産業
対 象 者	産学連携又は事業連携により実用化開発を行おうとする中小企業者等	ものづくり、IT分野における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等	生活・サービス産業における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等
対 象 経 費	①試作段階までの新製品、新技術の研究開発に必要な経費 ②マーケティング調査、販路開拓に必要な経費		
貸付限度額	50,000千円 (単年度25,000千円)	30,000千円 (単年度15,000千円)	4,000千円
貸 付 率	対象経費の70%以内		
償 還 方 法	5年6か月期限一括償還		
貸付利率	無 利 子		

イ 貸付実績

区 分	産学連携・事業連携	単独企業 (ものづくり・IT)	生活・サービス産業	合計
申込受付	5件 112,500千円	17件 219,100千円	1件 3,180千円	23件 334,780千円
貸付決定	2件 50,000千円	8件 111,940千円	0件 0千円	10件 161,940千円

ウ 償還状況

平成 27 年度末 債権残額		平成 28 年度中				平成 28 年度末 債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
50	450,520 千円	10	161,940 千円	(21) ※	54,065 千円	57	558,395 千円

※ 正常償還 18件 19,805千円のほか、繰上償還 2件 19,260千円、償却処理 1件 15,000千円を含む。

(9) ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業

ひょうご・神戸チャレンジマーケット、女性起業家支援事業やシニア起業家支援事業と連携して、事業に必要な資金に対して無利子貸付を実施した。

ア 貸付条件

区 分	チャレンジマーケット連携	女性起業家支援事業連携	シニア起業家支援事業連携
対 象 者	有望なビジネスプランを有し、ひょうご・神戸チャレンジマーケットに申込みを行う中小企業者等	有望なビジネスプランを有し、女性起業家支援事業に申込みを行う中小企業者等	有望なビジネスプランを有し、シニア起業家支援事業に申込みを行う中小企業者等
対 象 経 費	起業等に必要な設備資金・運転資金		
貸付限度額	10,000 千円	2,000 千円	
貸 付 率	対象経費の 70%以内	－	
貸 付 期 間	10 年 以 内		
償 還 方 法	3 年据置半年賦償還		
貸 付 利 率	無 利 子		

イ 貸付実績

申込受付		貸付決定	
件 数	金 額	件 数	金 額
161 件	439,445 千円	35 件	103,800 千円

ウ 償還状況

平成 27 年度末 債権残額		平成 28 年度中				平成 28 年度末 債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
40	147,970 千円	35	103,800 千円	(3)※	3,770 千円	73	248,000 千円

※正常償還 1件 770千円のほか、繰上償還 2件 3,000千円を含む。

(10) ひょうごふるさと応援・成長支援事業

地域の商工団体や金融機関から推薦のあった特産品の開発など、優れた事業計画を「キラリひょうごプロジェクト」として選定し、インターネットを活用した小口投資手法（投資型クラウドファンディング）により、資金調達や顧客開拓を支援した。

小口投資ファンドの組成・運営・広報については、県が選定したミュージックセキュリティーズ(株)（第2種金融商品取引業者）がプロジェクトごとに実施した。

ア プロジェクトの発掘

地域資源を活用した特産品の開発など、地域の特色あるプロジェクトを地域金融機関・商工団体の協力により発掘・推薦。

イ プロジェクトの選定

「キラリひょうごプロジェクト」として次のとおり選定。

区分	平成 28 年度	平成 27 年度
選定件数	10 件（申込 24 件）	11 件（申込 25 件）
ファンド募集総額	57,080 千円	76,240 千円

※平成 28 年度選定ファンドは募集継続中（3 件）

ウ 投資状況（選定事例）



生産が落ち込む丹波栗を
活性化する「和のモンブラン」
（株式会社やながわ）



市場に流通しづらい魚種を
活用したペットフード開発
（武田食品冷凍株式会社）



地場産業「国産ゴルフクラブ」
の魅力発信を工場直販で実現
（株式会社東邦ゴルフ TEAM TOHO）

(11) 新産業創造キャピタル事業

平成 23 年度に投資事業有限責任組合により組成したファンドにより、新事業に挑戦する成長可能性の高い中小・ベンチャー企業への資金供給を通じて、次世代の兵庫経済をリードする新産業の創出を促進した。

くひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合>

区 分	投資実績			過 年 度		平成 28 年度		累 計	
	年度	件数	金額（千円）	年度	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	金額（千円）
<3 号ファンド総額> 10 億円（日本ベンチャーキャピタル） <出資比率> センター10%、日本ベンチャーキャピタル 10%、中小機構 40%、民間企業 40% <存続期限> 平成 23 年 8 月 22 日～ 平成 33 年 6 月 30 日	平成 23～27	7	451,020		3	270,996	10	722,016	

※（ ）内は、無限責任組合員

Ⅱ 中小企業の連携の促進

1 異業種交流等の推進

(1) 異業種交流活性化支援事業

マーケットインの視点から技術・サービス・デザイン等の幅広い分野で新商品開発や販路開拓等の活動に取り組む異業種交流グループへの相談・助言や専門家・連携企業の紹介、グループ相互の交流などの支援を行った。

ア 異業種交流グループの組成

県下各地域で商工会議所、商工会等を中心に 75 のグループが組成され、県が 2 年間で 1,500 千円の活動経費を助成する。

区分	商工会議所	商工会	兵庫工業会	工業技術振興協議会	計
新規	17 件	15 件	3 件	3 件	38 件
継続	9 件	17 件	4 件	3 件	33 件
計	26 件	32 件	7 件	6 件	71 件

イ 異業種連携アドバイザーの委嘱

事業全体へのアドバイス及びグループへの相談・助言を行うため、経営の実務に精通した企業家や学識経験者を異業種連携アドバイザーに委嘱。

区分	氏名	職名（H29 年 3 月末現在）
総合 アドバイザー	表具 喜治	ひょうご産業活性化センター相談役
	村元 四郎	ひょうご産業活性化センター総括コーディネーター
	佐竹 隆幸	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
個別分野 アドバイザー	新 尚一	神栄㈱相談役
	長田 庄太郎	長田通商㈱代表取締役社長
	田中 信吾	日本ジャバラ工業㈱代表取締役
	藪本 信裕	㈱みなと銀行特別顧問
	岩田 弘三	㈱ロック・フィールド代表取締役会長兼社長
	河崎 克彦	Katsu Kawasaki NewYork 代表
	高田 恵太郎	「神戸コレクション」エグゼクティブプロデューサー
	由利 佳一郎	㈱ケイ・ディーア代表取締役
	北村 新三	兵庫県立工業技術センター特別顧問

ウ 異業種交流活性化支援会議の開催

異業種連携アドバイザー、産業支援機関、県で構成し、異業種交流グループへの助言や支援方策について提言を得た。

開催年月日	開催場所	備 考
平成 28 年 7 月 7 日(木)	六甲荘	採択状況説明、支援方策協議

エ 異業種交流グループへの相談・助言

各地域の異業種交流グループを訪問し、活動状況を把握するとともに、グループの円滑な運営を行うファシリテーターの紹介やデザイナー等専門家の紹介を行った。

(7) 相談・助言件数

電話	往訪	来訪	メール	計
34 件	102 件	13 件	93 件	242 件

(イ) 相談・助言内容

事業内容	補助制度	グループ運営	専門家紹介	その他	計
142 件	11 件	29 件	41 件	78 件	301 件

(ウ) 異業種連携アドバイザー現地巡回訪問

訪問年月日	訪問先グループ	参加アドバイザー
平成 29 年 1 月 19 日 (木)	ゴルフ場刈芝再利用研究 (三木商工会議所) 龍野うすくち醤油ラーメン開発 (龍野商工会議所) 酒蔵が集まる城下町山崎活性化 (宍粟市商工会)	表具、村元、佐竹 (総合アドバイザー)

オ 異業種交流グループの連携・交流促進

異業種交流グループの活動情報や運営ノウハウの交換のため、セミナーを開催して各グループの運営を支援した。

(7) 異業種交流のすゝめミーティング（活動事例報告会・交流会）の開催

開催年月日	開催場所	参加者	活動事例報告グループ
平成 28 年 7 月 7 日 (木)	六甲荘	113 名 交流会 89 名	鋤ラボ (淡路市商工会) 包装による 6 次化支援チーム (工業技術振興協議会) 生産技術ボトムアップ研究会 (兵庫工業会) チーム・尼崎あんかけチャンポン (尼崎商工会議所) 神戸べっぴんものがたり実行委員会 (神戸商工会議所)



ミーティング会場の様子



異業種グループによる発表

(イ) 課題解決実践セミナーの開催

開催年月日	開催場所	参加者	テーマ
平成 29 年 2 月 1 日 (水)	神戸市 勤労会館	79 名	- 異業種交流はこう進める ～イノベーションのアイデアはどう生み出すか～ 講師 小橋昭彦 氏 (元株ご近所代表取締役) - 元モロゾフ商品企画部長が語る ～顧客目線のヒット商品はこうすれば生まれる～ 講師 細谷佳史 氏 (元モロゾフ商品企画部長) - 企画商品を独自に情報発信し、直接集客 ～オンリーワン旅館をつくり、地域の活性化～ 講師 伊藤清範 氏 (株ユラク代表取締役) - 終了後 個別相談会

カ 情報発信

(7) 活動事例集「新しい異業種交流のすゝめ」(改訂版)の作成・配布

現在活動中の異業種交流グループや今後異業種交流を始めようとする中小企業の道しるべとなるよう、異業種交流の考え方や活動の進め方のヒント、具体的な実践事例を紹介する啓発冊子を作成・配布。

(イ) 各交流グループの活動内容をセンターHPで紹介

異業種交流活性化支援事業の概要や異業種交流グループの一覧(活動内容)、上記啓発冊子「新しい異業種交流のすゝめ」をセンターのHPで情報発信。

(ウ) 国際フロンティア産業メッセ2016への出展

国際フロンティア産業メッセ2016内の当センターブースにて、異業種グループの成果物等を展示。



活動事例集



メッセ2016 (H28.9.8~9)での各グループ成果物等の展示



新商品合同発表会 (H28.6.24) での宝塚・花の里グループの展示

キ 各グループの主な取組

1 「牡蠣を使った新商品開発・販路開拓：たつの市商工会」

水産養殖業、食料品製造業等が連携し、室津の牡蠣を活用した特産品開発と販路開拓を実施

○「牡蠣しょうゆ」の開発・販売

- ・量産体制を構築し、年間 15,000 本販売
- ・贈答用木箱入り 3 本セットを開発
- ・牡蠣しょうゆポン酢を開発(試作)

○「かきふくめ煮オリーブオイル漬」「牡蠣の醤油漬缶詰」の開発・販売



2 「塩田温泉郷の地域ブランド商品開発：姫路市商工会」

温泉旅館業とハーブ商品製造業等が連携し、塩田温泉の鉱泉と地元ハーブを使った特産品(石鹸、ハンドクリーム、入浴剤)を開発し、塩田温泉郷として地域のプロモーションを実施

○マーケティングプランナーとデザイナーの支援により、コンセプト・ターゲットを明確にしたデザイン作成

○温泉旅館での販売に加え、東急ハンズ等での販路開拓を検討中



3 「包装による農産物の6次化支援：工業技術振興協議会」

包装資材、プラスチック容器、加工紙製造業と農業、技術支援機関等が連携し、農産物の包装・輸送方法を研究・開発



○宙づり緩衝包装資材の開発

- ・ 傷みやすいイチゴやイチジクの遠距離・品質保持輸送を可能にする緩衝包装材を開発

- ・ イチゴ等の海外輸出用途での活用を実証実験中

○花卉の「横型輸送」梱包資材の開発

- ・ 従来の縦型から横型により低コストで菊を輸送できる梱包資材を開発し、実証実験中

(2) ビジネスマッチングの支援

ア 「オープンイノベーション」の推進

大阪商工会議所等と連携し、大企業が必要とする技術ニーズと、中小企業等が持つ高度な技術シーズとのマッチングを行い、大企業と中小企業等との新たな取引や技術提携等の促進を支援した。

課題や技術ニーズを公開した大企業	主催機関	マッチング企業数
大阪ガス㈱ 「Motto OSAKA フォーラム with 大阪ガス」	大阪商工会議所	3 社
ダイキン工業㈱ 「Motto OSAKA フォーラム with ダイキン工業」		2 社
計		5 社

イ 川上・川下ビジネスネットワーク事業

(一社) 兵庫県信用金庫協会等との連携により、中小企業（川上企業）のビジネスシーズ（技術やノウハウ）と、大企業・中堅企業（川下企業）のニーズとのマッチングを図るなど、中小企業への幅広い経営支援を行った。

開催年月日	内 容
平成 29 年 3 月 8 日（水）	マッチングフェア 2017 (企業展示・販路相談会・マッチング会等)

ウ 「夏のビッグイベント」の開催

(公社) 兵庫工業会等との共催により、中小企業経営者や創業希望者等を対象に、「夏のビッグイベント」を開催した。当センターは第1部の分科会として中小企業経営セミナーを開催した。

開催年月日	開催場所	開催内容（当センター担当）
平成28年 8月29日（月）	ホテル オークラ 神戸	第1部 分科会 中小企業経営セミナー 『しゅんぺいた博士』と学ぶイノベーションの兵法」 講師 関西学院大学経営戦略研究科 教授 玉田 俊平太 氏

エ 「ひょうご・神戸ビジネスアライアンス」の開催

(公財) 神戸市産業振興財団等との共催により、県内外の企業との新たな技術提携

や販路拡大を支援するため、創業・ベンチャー企業等の新製品・サービス等の「展示・商談会」を開催し、企業のビジネスマッチングを支援した。

開催年月日	開催場所	支援実績
平成28年9月8日（木） ～9日（金）	神戸国際展示場	出展9社、商談件数12件

2 ものづくり中小企業のオンリーワン企業創出支援事業

(1) 次世代産業大企業・中堅企業への加工技術ニーズ発掘訪問

成長が見込まれる航空宇宙、環境・エネルギーなどの次世代産業分野への参入を支援するため、県内外の次世代産業分野の大企業・中堅企業を訪問し、ビジネスマッチングにつなげる加工技術ニーズや具体的な発注情報の調査・発掘(41件)を行った。

(2) 次世代産業分野の大企業と中小企業とのビジネスマッチング

次世代産業分野の大企業（実施順）	マッチング 企業数	成 果
・三菱重工業㈱（航空・宇宙）愛知 ・三菱電機㈱（エネルギー）兵庫 ・クボタ環境サービス㈱（環境）兵庫 ・富士電機㈱（エネルギー）神奈川 ・㈱岡崎製作所（医療機器）兵庫 ・シンフォニアテクノロジー㈱（航空）三重 ・㈱神戸製鋼所（航空）兵庫 など計 12 社	62 社	・成立：6 社 ・初回契約成立金額 ：36,950 千円 ※航空機エンジン部品等 3 社 エネルギー関連部品等 3 社

(3) 次世代産業分野への参入支援セミナーの開催

ものづくり中小企業の次世代産業分野への進出や経営意識の改革、技術力アップを促進するため、医療機器や水素エネルギー業界参入に向けたセミナーを開催した。

	開催年月日	開催場所	参加者	テーマ・講師等	
第1回	平成 28 年 9 月 9 日（金）	神戸国際 展示場	128 名	「医療機器ビジネスへ挑戦する中小企業を応援!!」 【二部構成】	①㈱スズキプレシオン 代表取締役会長 鈴木 庸介氏 ②(独)医薬品医療機器総合 機構(PMDA) 関西支部 支部長 田村 敦史氏
第2回	平成 29 年 2 月 23 日（木）	神戸市 産業振興 センター	95 名	「水素社会実現への取組」 ～水素ステーションの現状・課題と 今後の展開～	(株)神戸製鋼所 機械事業部門 回転機技術部 水素 エネルギー室次長・ 工学博士 三浦 真一氏



H28.9.9 第1回セミナー



29.2.23 第2回セミナー

3 下請企業の取引振興の支援

(1) 商談会・受発注あっせん等取引の振興

受注環境・取引内容の変化等に直面する下請中小企業の振興を図るため、県内外で発注開拓を推進し、取引情報の収集・提供強化に取り組んだ。

また、随時、個別取引あっせんを行うとともに、関係機関との連携を基に「取引商談会」を計画的に開催し、企業間取引の拡充を図った。

ア 取引情報の収集提供

(7) 発注開拓訪問（企業訪問） 85 件

(イ) 発注開拓調査（書面による発注ニーズ調査）

調査時期	調査企業数	回答企業数	発注ニーズ		
			有	検討中	無
平成 28 年 4 月	600 社(県外)	62 社	13 社	15 社	34 社
	1,335 社(県内)	169 社	36 社	33 社	100 社
平成 28 年 10 月	600 社(県外)	44 社	6 社	10 社	28 社
	1,329 社(県内)	177 社	45 社	21 社	111 社
計	3,864 社	452 社	100 社	79 社	273 社

(ウ) 取引あっせん状況

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度
あっせん 申込件数	発 注	266 件	164 件
	受 注	344 件	347 件
あっせん件数		866 件	846 件
あっせん 結 果	成 立	57 件	52 件
	不 成 立	18 件	373 件
	折 衝 中	791 件	421 件
当初契約成立金額		153,114 千円	145,951 千円

(エ) 取引調査員の企業訪問状況

区 分	企業訪問等		
	受注企業数	発注企業数	発注申込件数
	10 社	38 社	180 件

(カ) 助言・相談件数

区 分	取引あっせん相談	経営関係	技術関係	その他	合 計
	708 件	184 件	0 件	87 件	979 件

イ 取引機会の拡大

取引商談会

区 分	第 1 回（主催）	第 2 回（主催）	第 3 回（共催）	第 4 回（共催）
開催年月日	平成 28 年 9 月 8 日	平成 28 年 9 月 29 日	平成 28 年 9 月 30 日	平成 28 年 11 月 10 日
開催場所	神戸国際展示場	【近畿・四国合同】 マイドーム大阪	じばさん TAJIMA	兵庫県立大学 姫路工学キャンパス
発注企業	26 社	94 社	5 社	9 社
受注企業	90 社	68 社（県内分）	7 社	33 社
商談件数	244 件	162 件（県内分）	17 件	66 件
成立金額	40,566 千円	9,479 千円	—	21,240 千円

区 分	第 5 回（主催）	第 6 回（主催）	計（6 回）
開催年月日	平成 28 年 12 月 9 日	平成 29 年 3 月 1・2 日	
開催場所	神戸商工会議所	【近畿・四国合同】 京都パルスプラザ	
発注企業	25 社	168 社	
受注企業	65 社	85 社（県内分）	348 社
商談件数	182 件	202 件（県内分）	873 件
成立金額	調査中	調査予定	—



第 1 回:神戸取引商談会



第 6 回:近畿・四国合同広域商談会

ウ 新規登録推進

区 分	27年度末現在 登 録 数	28年度		
		新規登録数	登録取消数	登録累計
発注企業	1,748社	2社	16社	1,734社
受注企業	3,306社	8社	25社	3,289社
合 計	5,054社	10社	41社	5,023社

(2) 取引適正化の推進

ア セミナーの開催

下請取引適正化推進事業の一環として、下請代金支払遅延等防止法をはじめとする関係法令等についての普及を図ることを目的に講習会等を実施し、取引の適正化を推進した。

取引適正化推進セミナー

開催日	平成 28 年 8 月 4 日（木）
会 場	尼崎市中小企業センター
テーマ	「下請代金支払遅延等防止法の概要と指導事例」
講 師	公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所 下請課 下請取引調査官 津田 博司氏
出席者	48 社・83 名



H28. 8. 4 取引適正化推進セミナー

イ 苦情紛争処理

取引に関する苦情・紛争の解決に向け、随時、「下請かけこみ寺」駐在相談員が相談に応じるとともに、弁護士による法律相談を実施した。

(7) 苦情等相談

相談 389 件	① 下請代金支払遅延等防止法関係（59 件） ② 建設業関係（71 件） ③ 運送業関係（下請法関連除く。）（4 件） ④ その他（255 件）
----------	---

(イ) 法律相談（弁護士） 24 件

(3) 中小企業経営動向調査の実施

兵庫県内の中小製造業 5 業種（繊維製品・金属製品・一般機械器具・電気機械器具・輸送用機械器具）300 社を対象に、四半期毎に操業割合、採算状況などの経営動向を調査した。

2 中小企業の経営強化の支援

I 「中小企業支援ネットひょうご」による総合的な支援

創業や経営革新、新分野進出に取り組む中小企業の経営課題に応じた相談や経営専門家の派遣を行うとともに、県内の産業支援機関で構成する中小企業支援ネットひょうご（以下「支援ネットひょうご」という。）により総合的な支援を行った。

また、平成29年3月21日にサンパルから神戸市産業振興センターに移転し、神戸市産業振興財団、神戸商工会議所と連携して「ひょうご・神戸経営相談センター」を開設、ワンストップでの中小企業支援拠点を実現した。

1 経営相談

(1) 総合相談窓口

当センターに、一次的な相談受付を行う総合相談ナビゲーターと曜日毎に異なる中小企業診断士等の相談員を配置した総合窓口を設け、多様な経営課題の相談に対応した。

（単位：件）

区 分	経営 全般	マーケ ティング	資金	労務	技術	ビジネス プラン	IT	会社 設立	ISO	その他	計
平成 28 年度	58	157	2,314	4	4	217	26	1	0	805	3,586
平成 27 年度	110	108	2,411	16	12	149	36	3	0	1,006	3,851

(2) 「兵庫県よろず支援拠点」による経営課題の解決支援

中小企業庁が各都道府県に設置する無料経営相談所「よろず支援拠点」の実施機関として、10名の専門相談員を配置し、これまでの経営相談ではカバーできなかった複雑・多様な経営課題の解決を支援した。

また、地域の商工団体や金融機関等と連携した現地相談会や県下4か所にサテライト相談所を開設し、地域における相談機会を拡充した。

- ・ 相談対応件数 2,568件
- ・ 来訪相談者数 2,080者
- ・ セミナー・相談会開催 26機関と協力し、143回開催
- ・ サテライト相談（姫路市2か所、豊岡市、多可町、洲本市、養父市） 211回開催

(3) 専門家派遣

ア 経営専門家派遣事業

中小企業の様々な経営課題を解決するため、登録する専門家の基準を広げ、中小企業診断士等の専門家だけでなく、経験豊富な企業OBなども広く専門家登録を行い、企業のニーズに応じた専門家を派遣し、診断助言を行った（平成29年3月末専門家登録人数＝294人）。

経 営 専 門 家 の 派 遣 (派遣費用の企業負担 1/2)	平成 28 年度	平成 27 年度
	23 社（派遣回数 139 回）	23 社（派遣回数 121 回）

2 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化

(1) 支援体制の整備

ア 総括コーディネーターの設置

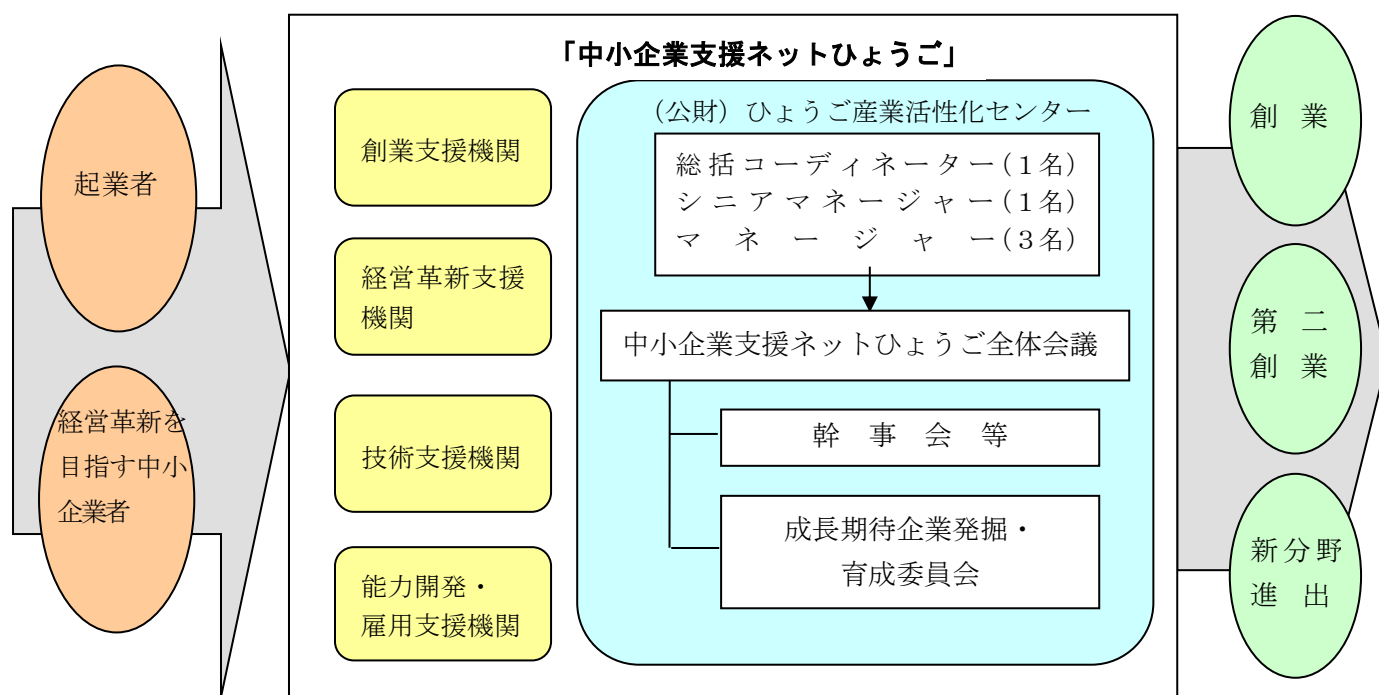
当センターを中核機関として県内 19 の支援機関と 30 の連携団体により支援ネットひょうごを構築し、関係機関の連携による総合的・集中的な経営支援を行った。

また、各機関の支援施策・情報・ノウハウ等を最大限活用するため、それらをコーディネートする総括コーディネーターを設置するとともに、成長期待企業の発掘・育成等を推進するため、マネージャー等を 4 名配置した。

イ 全体会議の開催

支援ネットひょうごの活動状況や今後の運営方針を検討する「全体会議」及び「幹事会」を開催するとともに、各支援機関の相互連携を一層強化するために、実務担当者レベルの「実務者会議」を開催した。

- ・ 全体会議 1 回（6 月 20 日） 幹事会 1 回（6 月 16 日）
- ・ 実務者会議 3 回（7 月 6 日、11 月 14 日、3 月 1 日）



中小企業支援ネットひょうご構成機関（19）

（公財）ひょうご産業活性化センター、兵庫県商工会議所連合会、兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業団体中央会、兵庫県信用保証協会、（公財）神戸市産業振興財団、（公財）尼崎地域産業活性化機構、（一財）明石市産業振興財団、兵庫県立工業技術センター、（公財）新産業創造研究機構 [NIRO]、（公財）ひょうご科学技術協会、（一財）近畿高エネルギー加工技術研究所 [AMPI] ものづくり支援センター、（公財）先端医療振興財団、（一社）兵庫県発明協会、（公社）兵庫工業会、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構兵庫職業訓練支援センター、（一財）兵庫県雇用開発協会、兵庫県職業能力開発協会、（公財）兵庫県勤労福祉協会

中小企業支援ネットひょうご連携団体（30）

㈱日本政策金融公庫、㈱商工組合中央金庫、㈱三井住友銀行、㈱みなと銀行、㈱但馬銀行、神戸信用金庫、姫路信用金庫、播州信用金庫、兵庫信用金庫、尼崎信用金庫、日新信用金庫、淡路信用金庫、但馬信用金庫、但陽信用金庫、中兵庫信用金庫、西兵庫信用金庫、兵庫県信用組合、淡陽信用組合、兵庫県信用農業協同組合連合会、三井住友海上火災保険㈱、神戸大学、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、神戸市立工業高等専門学校、国立明石工業高等専門学校、（一社）兵庫県中小企業診断士協会、（特）兵庫県技術士会、（一社）神戸市機械金属工業会、（協）尼崎工業会

(2) 総合的な相談・助言と支援情報の一元的提供

ア 総合的な相談対応

創業や経営革新、技術支援機関が連携して、中小企業の多様なニーズに応えた相談・助言を行った。

相談件数 (うち支援機関の連携分)	平成 28 年度	平成 27 年度
	146,542 件 (1,252 件)	141,896 件 (680 件)

イ ポータルサイトによる支援情報の一元的提供

各支援機関の支援施策やイベント、セミナーの開催などの情報を集約し、一元的に発信するポータルサイトを運営した。成長期待企業の自主的な活動の場である「成長期待企業・グローバルの会」の行事紹介など、成長期待企業の情報発信を強化したほか、中小企業に対して的確な情報提供を実施した。



(3) 「ひょうご専門人材相談センター」による人材採用支援

国の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を活用し、引き続き戦略マネージャー以下3名を配置して「ひょうご専門人材相談センター」を運営するとともに、県内の経済団体・産業支援機関・金融機関等により構成する「兵庫県プロフェッショナル人材戦略協議会」を設置し、民間人材ビジネス事業者等と連携しながら、中小企業の「攻めの経営」に必要な専門人材の採用を支援した。

また、人材セミナーを開催し、企業の成長に向けた専門人材活用の意識醸成を図った。

- ・相談対応企業数 200 社
- ・成約件数 26 件
- ・人材セミナーの開催 6 回

- ・人材育成の仕組みづくりセミナー 5/30（尼崎）、7/11（尼崎）開催
(参加企業 9 社)
- ・顧問型プロ人材活用セミナー 9/15（神戸）開催（参加者 48 名）
- ・採用手法セミナー 11/21（姫路）、11/28（神戸）、2/24（尼崎）開催
(参加者 147 名)

(4) 成長期待企業発掘・育成支援

経営の革新や第二創業にチャレンジする意欲の高い企業を成長期待企業として発掘・選定し、企業のニーズに応じた支援を集中的に実施した。

また、成長期待企業に選定された企業が自主的に行う「成長期待企業グローバルの会」の運営を支援した。

ア 成長期待企業の発掘・選定

支援ネットひょうごのネットワークで成長期待企業を発掘し、成長期待企業発掘・育成委員会で成長期待企業 24 社（累計 440 社）を選定した。

<H28 年度選定企業>

【神戸・淡路地区】 8 社 (選定順)

企業名	所在地	事業内容
(株)アットイマジン	神戸市長田区	靴企画製造販売業
(有)都冷蔵	洲本市	ソテーオニオン製造業
(株)亀井堂総本店	神戸市中央区	菓子製造小売業
(株)すとりーはうす	神戸市北区	ペットウェア・グッズ製造・販売業
(株)前田畳製作所	神戸市兵庫区	畳製造・販売業
(株)大野社	神戸市北区	パッキン・バスケット製造業
山城機工(株)	神戸市長田区	精密機械加工部品製造業
下里鋼業(株)	神戸市西区	建設用機械加工部品製造業

【阪神地区】 7 社 (選定順)

企業名	所在地	事業内容
清水電設工業(株)	尼崎市	金属被覆・彫刻業、熱処理業
柴プラスチック(株)	尼崎市	プラスチック製品製造業
(株)みつば電気	尼崎市	制御盤設計施工、電気設備工事業
(株)ラスコジャパン	尼崎市	木橋等の設計施工、簡易基礎工法の設計施工
(株)エイワ	西宮市	ゴム製品製造・機器販売業
(株)ナルトシザー	宝塚市	理美容鋏製造・販売業
(株)協和精機製作所	伊丹市	プラスチック製品製造業

【播磨地区】 7 社 (選定順)

企業名	所在地	事業内容
(株)ニッピ機械	加西市	皮革・軟素材加工機製造業
植山織物(株)	多可郡多可町	綿スフ織物業
応緑(株)	姫路市	大型特殊門扉製造、一般リフォーム施工業

壺坂酒造(株)	姫路市	清酒・リキュール製造業
(株)サキノ精機	明石市	産業機械製造・メンテナンス業
(株)中山合金鋳造所	神崎郡福崎町	非鉄金属素形材製造業
(有)宮田木工所	神崎郡神河町	木製家具・装備品製造業

【但馬・丹波地区】 2社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
(株)中村建設ナカフサ	豊岡市	特定建設業、大工工事業
(有)和平	美方郡香美町	飲食・菓子製造販売業

イ 成長期待企業の育成支援

選定した成長期待企業に対して、選定後2年間を集中支援期間とし、総括コーディネーターやマネージャーによる指導・助言のほか、専門家を派遣することにより、経営基盤の改善や販路開拓等のきめ細かなアドバイスを行い、事業の成長・発展を支援した。

区 分	平成28年度	平成27年度
指 導 ・ 助 言	43社 (70回)	44社 (85回)
専 門 家 派 遣 (派遣費用の企業負担 1/3)	7社 (派遣回数 35回)	8社 (派遣回数 48回)

ウ 成長期待企業グローバルの会の支援

成長期待企業が自主的に活動する「成長期待企業グローバルの会」の運営を支援した。また、県下4地区(神戸・淡路、阪神、播磨、但馬・丹波)でも相互の工場の見学会や意見交換など地区会を自主的に運営するとともに、地区合同での4エリア交流会イベントの開催を支援した。

3 技術・経営力の評価

(1) ひょうご中小企業技術・経営力評価制度

中小企業の技術力や成長性を評価することにより円滑な資金調達や企業価値のアピールを支援する「ひょうご中小企業技術・経営力評価」を実施した。

- ・ 評価書発行実績 123件 (H17年度からの累計1,200件。H27年度:125件)
- ・ 融資実績 56件、1,492百万円 (H17年度からの累計699件、18,677百万円)

なお、経済産業省では、当センターの制度をもとに企業評価制度の全国的な普及をめざした実証事業を平成26～27年度に実施している。

(2) 経営革新計画の策定・推進支援

中小企業の経営革新を支援するため、経営相談による経営革新計画の策定支援や経営革新計画承認審査会の開催、承認企業に対するフォローアップ研修を実施した。

経営革新計画承認審査件数	平成28年度	平成27年度
	164件	159件

4 「ビジネスプラザひょうご」の運営

支援ネットひょうごの活動拠点として整備した「ビジネスプラザひょうご」でセミナー等を開催し、交流の場を提供することで人的ネットワークの拡大を支援した。

施設名称(収容人員)		利用件数	利用人数
6階	交 流 室 (12席)	1,107 件	13,169 人
7階	ホ ー ル (80席)		
	I Tサポート室 (15席)		

Ⅱ 中小小売商業の活性化

商店街・小売市場の新陳代謝を促進し、活性化を図るため、ホームページで空き店舗情報を提供するほか、空き店舗を活用した不足業種・業態の新規出店の誘致や住民のコミュニティスペースの設置等により商店街の魅力向上や賑わい創出を図る取り組みのほか、商店街の事業承継の取り組みを支援した。

1 商店街新規出店・開業等支援事業

(1) ひょうご空き店舗情報の提供

インターネットを活用した空き店舗情報提供システムにより、商店街等の空き店舗情報を提供して空き店舗の解消に努めた。

空き店舗物件情報掲載件数（平成29年3月末）	248 件
年間成約件数	21 件
年間アクセス件数	18,285 件

(2) 空き店舗活用等に対する助成

商店街・小売市場の空き店舗を活用し、魅力あるこだわりの店を出店する商業者、商店街に必要な業種等の出店者の誘致や地域コミュニティの核となる施設の設置のほか、事業承継に取り組む商店街に対し家賃等の一部を助成した。

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度	
	件数	助成金交付額	件数	助成金交付額
新 規 出 店 支 援 事 業	34 件	26,207	29 件	15,671
若者・女性チャレンジ枠	12 件	13,325	—	—
商 店 継 承 支 援 事 業	—	—	1 件	500
地域交流促進等施設設置・運営支援事業	1 件	111	2 件	1,014
商店街空き店舗再生支援事業	9 件	3,687	8 件	7,439
商店街事業承継支援事業	2 件	5,115	—	—
合 計	46 件	35,120	40 件	24,624

(3) 商業アドバイザーの派遣

商店街新規出店・開業等支援事業助成金を活用して商店街等の空き店舗で新規開業を検討している起業家等に対し、店舗経営等のノウハウを有する商業アドバイザーを派遣し、開業に向けた事業計画策定等に関する助言を行った。

商業アドバイザーの派遣 (派遣費用の自己負担 1/3)	平成 28 年度	平成 27 年度
	17 件 (派遣回数 26 回)	17 件 (派遣回数 31 回)

2 小売商業のマーケティング支援事業

(1) 小売商業に関する情報提供やマーケティング支援

ア 小売商業情報誌「商ひょうご」の発行

商店街・小売市場の活性化事例などの情報を提供した。

- ・ 季刊 (7、10、1、3 月) 発行 (毎号 3,000 部、A4 判中とじ、12 ページ)

イ マーケティング支援

商店経営に役立つ DVD の貸出や商圈地図情報提供システムを活用した商圈内の人口や消費動向等の各種情報を提供した。

- ・ DVD 貸出・視聴件数 (本数) : 58 件 (310 本)
- ・ 商圈地図情報提供システム 情報提供件数 : 122 件

(2) マネージャー(商店街振興担当)による指導・助言

マネージャー(商店街振興担当)を 1 名配置し、商店街・小売市場や事業承継の課題を抱える中小小売商業者等に指導・助言を行った。

3 菓子産業等振興事業

「第 25 回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興、さらに、観光産業や地域商業等との連携を通じた広範な産業の振興を図るため、菓子産業団体等が行う菓子職人の育成や菓子ブランド化の取り組みに対し助成した。

菓子産業団体への助成実績 (単位：千円)

区 分	助成金交付額
兵庫県菓子工業組合	10,150
兵庫県洋菓子協会	2,040
合 計	12,190

Ⅲ 中小企業の設備投資の促進

1 設備投資等の促進

(1) 小規模企業者等設備貸与支援事業

小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、割賦の最低損料（前払料率）を前年度の 0.95% から 0.90% に引き下げ、機械設備の貸与（割賦販売又はリース）を実施した。

業種別では、運送、機械・金属等で貸与金額が多くなっている。

ア 貸与実績

（単位：千円）

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度		
	件 数	台 数	金 額 (※)	件 数	台 数	金 額 (※)
割 賦 制 度	130	205	1,680,843	120	183	1,363,900
リ ー ス 制 度	1	1	9,720	5	11	64,778
合 計	131	206	1,690,563	125	194	1,428,678
件あたりの金額			12,905			11,429
1 台あたりの金額			8,206			7,364

※ 資金構成は、中小機構 1/3（0.25%）・県 1/3（無利子）・金融機関 1/3（有利子）

イ 貸与の条件

区 分	割賦制度	リ ー ス 制 度			
対 象 企 業	国が定める基準に該当する従業員 50 人以下の小規模企業者等				
対象設備及び貸与限度額	① 国の定める基準に該当する創業及び経営の革新を図るために必要な設備 ② 1 企業当りの設備価格の合計額が、100 万円以上 1 億円以下				
貸 与 期 間	10 年以内	3 年以上 10 年以内			
償 還 方 法	月賦償還等	月賦支払			
割賦損料及び月額リース料率	年 率	リース期 間	月額リース料率	リース期 間	月額リース料率
	0.90%	3 年	2.900% ～	7 年	1.309%～
	1.15%		2.952%		1.357%
	1.40%	4 年	2.205%～	8 年	1.170%～
	1.65%		2.257%		1.217%
	1.90%	5 年	1.783%～	9 年	1.056%～
2.15%	1.833%		1.102%		
(申込企業の経営状況や償還期間により決定)		6 年	1.508%～ 1.557%	10 年	0.963%～ 1.009%
保 証 金	原則 10% (最終償還から順次充当)				

※ 設備検収翌月からの支払いの場合は保証金不要

ウ 償還・譲渡（満了）の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末債権残額			平成 28 年度中						28 年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台 数	金 額	件数	台 数	金 額	件数	台 数	金 額	件数	台 数	金 額
割賦制度	120	183	1,337,833	130	205	1,680,843	3	3	379,976	247	385	2,638,700
リース制度	5	11	62,764	1	1	9,720	0	0	10,011	6	12	62,473
合 計	125	194	1,400,597	131	206	1,690,563	3	3	389,987	253	397	2,701,173

エ 助言業務及び広報

(7) 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回助言等	合 計
124 件	3 件	2,050 件	2,177 件

(イ) 広報活動

区 分	内 容
制度説明会	各県民局主催の融資制度説明会で説明
パンフレットの配布	県内の対象中小企業、機械販売業者、関係機関等
DM（はがき）による PR	県内の対象中小企業
チラシによる PR	県内の各商工会議所、商工会の会員

(2) 中小企業設備貸与事業

中小企業者の経営及び技術基盤の強化に必要な設備の導入を支援するため、機械設備の貸与（割賦販売又はリース）を実施した。

ア 貸与実績

（単位：千円）

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度		
	件 数	台 数	金 額（※）	件 数	台 数	金 額（※）
割 賦 制 度	12	25	265,402	19	32	528,803
リース制度	0	0	0	2	2	10,476
合 計	12	25	265,402	21	34	539,279
1 件あたりの金額			22,116			25,679
1 台あたりの金額			10,616			15,861

※ 資金構成は、県 1/2（0.3%）・金融機関 1/2（有利子）

イ 貸与の条件

区 分	割賦制度	リ ー ス 制 度			
対 象 企 業	県の要綱に定められた業種で、従業員 21 人以上 300 人以下の企業				
対象設備及び貸与限度額	県の要綱に定められた設備で、1 企業当りの設備価格の合計額が 1, 000 万円以上 1 億円以下				
貸 与 期 間	10 年以内	3 年以上 10 年以内			
償 還 方 法	月賦償還等	月賦支払			
割賦損料及び月額リース料率	年 率	リース期 間	月額リース料率	リース期 間	月額リース料率
	0. 90%	3 年	2. 900% ～ 2. 952%	7 年	1. 309%～ 1. 357%
	1. 15%				
	1. 40%	4 年	2. 205%～ 2. 257%	8 年	1. 170%～ 1. 217%
	1. 65%				
	1. 90%	5 年	1. 783%～ 1. 833%	9 年	1. 056%～ 1. 102%
2. 15%					
(申込企業の経営状況や償還期間により決定)		6 年	1. 508%～ 1. 557%	10 年	0. 963%～ 1. 009%
保 証 金	原則 10% (最終償還から順次充当)				

※ 設備検収翌月からの支払いの場合は保証金は不要

ウ 償還・譲渡（満了）の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末債権残額			平成 28 年度中						28 年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	182	330	2, 185, 760	12	25	265, 402	32	88	741, 979	162	267	1, 709, 183
リース制度	7	10	20, 688	0	0	0	2	3	7, 663	5	7	13, 025
合 計	189	340	2, 206, 448	12	25	265, 402	34	91	749, 642	167	274	1, 722, 208

エ 助言業務及び広報

(7) 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回助言等	合 計
15 件	0 件	32 件	47 件

(イ) 広報活動

小規模企業者等設備貸与支援事業と併行して実施した。

(3) 小規模企業者等設備貸与事業（平成 26 年度限りで新規貸与終了）

小規模企業者等設備貸与企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・譲渡（満了）の状況

区 分	前年度末債権残額			平成 28 年度中			28 年度末債権残額		
				償還・譲渡（満了）					
	件数	台 数	金 額	件数	台 数	金 額	件数	台 数	金 額
割賦制度	488	792	2,934,562	105	166	1,146,627	383	626	1,787,935
リース制度	35	61	187,363	4	7	53,038	31	54	134,325
合 計	523	853	3,121,925	109	173	1,199,665	414	680	1,922,260

(4) 小規模企業者等設備資金貸付事業（平成 26 年度限りで新規貸付終了）

小規模企業者等設備資金貸付企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・満了の状況

（単位：千円）

前年度末債権残額		平成 28 年度中		28 年度末債権残額	
		償還・満了			
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
110	610, 259	24	182, 520	86	427, 739

(5) 地域産業振興資金貸付事業（平成 26 年度限りで新規貸付終了）

地域産業振興資金貸付企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・満了の状況

（単位：千円）

前年度末債権残額		平成 28 年度中		28 年度末債権残額	
		償還・満了			
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
111	322, 214	39	98, 102	72	224, 112

(6) 最新規制適合車等代替促進特別貸与事業（平成 25 年度限りで新規貸与終了）

最新規制適合車等代替促進特別貸与企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・譲渡（満了）の状況

（金額単位：千円）

区 分	前年度末債権残額		平成 28 年度中		28 年度末債権残額	
			償還・譲渡（満了）			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
割賦制度	8	76,667	3	54,964	5	21,703

(7) 中小企業経営革新企業支援資金貸付事業（平成 22 年度限りで新規貸付終了）

中小企業経営革新企業支援資金貸付企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還の状況

（単位：千円）

前年度末債権残額		平成 28 年度中		28 年度末債権残額	
		償還・満了			
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
13	19,440	9	14,520	4	4,920

Ⅳ 公益事業への資金提供

1 公益事業資金供給事業

中小事業支援の充実のため、公益に資する事業に必要な資金の貸付を行った。

区 分	内 容
貸 付 額	1,000,000 千円
貸 付 期 間	平成 19 年 4 月 2 日から平成 29 年 3 月 31 日
貸 付 先	(株)商工組合中央金庫
貸 付 利 率	年利 2.079%

I 国内外企業の立地促進

1 「ひょうご・神戸投資サポートセンター」における誘致活動

(1) 国内企業誘致活動

ア 県内産業団地や支援策等の情報発信、投資情報の収集のための企業訪問

近畿圏企業誘致専門員を 4 名配置し、県内産業団地の紹介や支援策の情報発信を行うとともに、企業の投資情報を収集するため企業訪問を実施した。

区 分	件 数
企業訪問	423 件

イ 進出・投資を検討する企業への情報提供

進出・投資を検討している企業の相談窓口として、個別の産業用地情報等を提供するため企業訪問や現地案内等を行った。

区 分	件 数
産業用地の情報提供	243 件
企業訪問・現地案内	299 件
計	542 件

(2) 外国・外資系企業誘致活動

外国・外資系企業に対して、産業用地やオフィス等、投資関連情報の提供により、本県への進出をサポートした。また、県と連携して、県内の外資系企業や海外経済ミッション参加企業等の交流を深める「外資系企業サミット・アラムナイネットワーク交流会」を開催した。

区 分	件 数
産業用地等の情報提供	186 件
企業訪問・現地案内	97 件
計	283 件

2 「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」における誘致活動

本社機能の集中する首都圏での企業誘致活動の拠点として、兵庫県東京事務所内に「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置し、国内外企業に対する誘致活動や各国大使館、在日外国商工会議所等との情報ネットワークづくりを行った。

(1) 企業訪問による誘致活動

民間での営業経験等を持つ企業誘致専門員等を 2 名配置し企業訪問を行うなど、積極的な企業誘致活動を行った。

区 分	件 数
国内企業	218 件
外国・外資系企業	102 件
合 計	320 件

(2) 大使館、在日外国商工会議所等との情報交換

外国公館、外国商工会議所とのネットワークを強化し、企業誘致にかかる情報の入手に努めた。

- ・ 情報交換回数 107 回

3 誘致関係機関との連携

地域と一体となった企業誘致活動を進めるため、兵庫県をはじめ、産業団地事業主体や産業団地所在市町、電力会社、ガス会社等の民間誘致機関との連絡会議を開催した。

(1) ひょうご・神戸企業誘致連絡会議の開催

開催年月日	開催場所	参加機関
平成 28 年 5 月 27 日(金)	神戸商工貿易 センタービル	兵庫県、企業庁、神戸市他 18 市町、 都市再生機構、関西電力、大阪ガス、JETRO

(2) 関西電力との企業投資情報交換会議

開催年月日	開催場所	参加機関
平成 29 年 2 月 13 日(月)	関西電力(株) 神戸支店	兵庫県、関西電力

4 県内立地環境の P R

首都圏の国内外の企業等が参加する展示会に出展し、兵庫県の立地環境や県内産業団地等の投資環境、立地支援制度について P R を行うとともに、県内産業団地や県内の立地環境を P R するパンフレット等を作成し、企業訪問、展示会等を通じ広く配布した。

(1) 展示会への出展

展 示 会 名	期 間	場 所
2016 国際航空宇宙展	10 月 12 日～15 日	東京ビッグサイト
FOODEX JAPAN 2017	3 月 7 日～10 日	幕張メッセ

(2) 企業誘致 P R ツールの作成

名 称	作 成 部 数 等
ひょうご立地ガイド 2017	5,000 部
ひょうご・神戸投資サポートセンター案内 パンフレット	26,500 部
外国・外資系企業向けパンフレット	(日・英) 2,000 部

5 企業新規投資計画意向調査

県下の産業団地等への立地促進を目的として、企業の設備投資計画を把握するため、県内外の製造業等約 30 業種の企業を対象にアンケートを実施し、誘致活動に活用した。

- ・ アンケート発送数 25,816 社／うち回答企業数 2,123 社 (8.2%)

- ・ うち投資計画あり 173 社、今後検討予定 182 社

6 進出サポートによる企業立地の状況

ひょうご・神戸投資サポートセンターの支援、進出サポートにより、平成 28 年度は、センター開設以来最高となる 43 社の立地が決定した。

(1) 国内企業 (33 社)

(立地地区別) 神戸・阪神 19、東・北播磨 9、中・西播磨 4、丹波 1

(業 種 別) 製造業 24、運輸・倉庫業 2、卸・小売業 5、その他 2

(2) 外国・外資系企業 (10 社)

(立地地区別) 神戸・阪神 10

(業 種 別) 卸・小売業 6、その他 4

[参考] 工場立地動向調査（経済産業省実施）に基づく県内工場立地 (平成 28 年 1 月～12 月)

県内で工場の新増設を行うために 1,000 m²以上の用地を取得（借地を含む）した案件は次のとおり（国への届出ベースの件数）。

※調査対象：製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く）、ガス業、熱供給業

区 分	件 数	面 積
立 地 実 績 (うち、当センターサポート案件)	55 件 (6 件)	51ha (9ha)
都道府県別全国順位	4 位	8 位

Ⅱ 県内企業の海外展開支援

1 海外展開支援活動

県内企業の海外展開ニーズの高まりに応え、海外展開促進員による個別相談対応と、ひょうご国際ビジネスサポートデスク及び兵庫県海外事務所による現地情報等の提供を行った。また、「ひょうご・神戸ビジネススクエア」を構成する日本貿易振興機構（JETRO）神戸情報センター、神戸市海外ビジネスセンターのほか、JICA 等の公的支援機関、金融機関、民間コンサルタント等にも連携の輪を広げ、中小企業の海外展開を支援した。

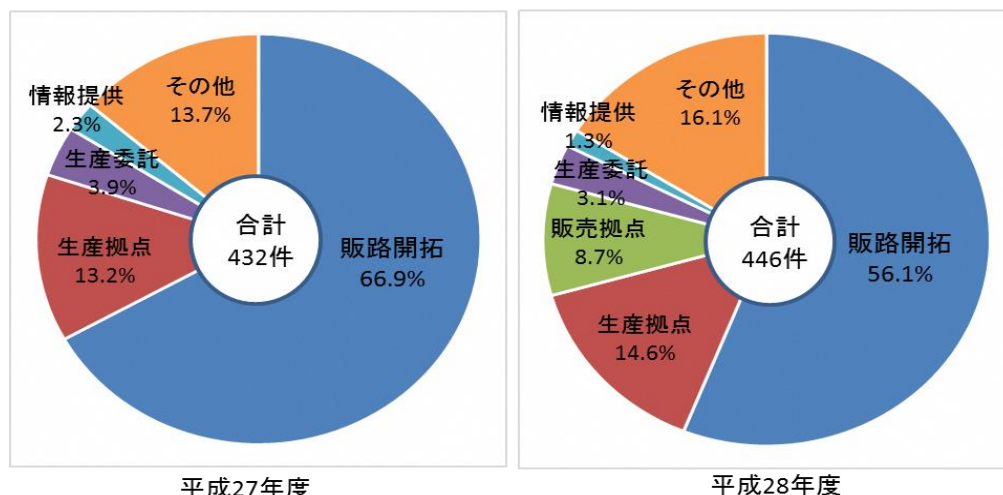
(1) 海外展開促進員による相談対応

民間企業での貿易実務等国际業務経験のある人材を「海外展開促進員」として3名配置し、企業訪問等を通じて県内企業の海外展開の相談対応・情報提供を行った。

ア 相談内容

平成28年度の相談件数は446件。内容別では、「海外への販路開拓」が最多（56.1%）、次いで「生産拠点の設置」（14.6%）、「販売拠点の設置」（8.7%）。

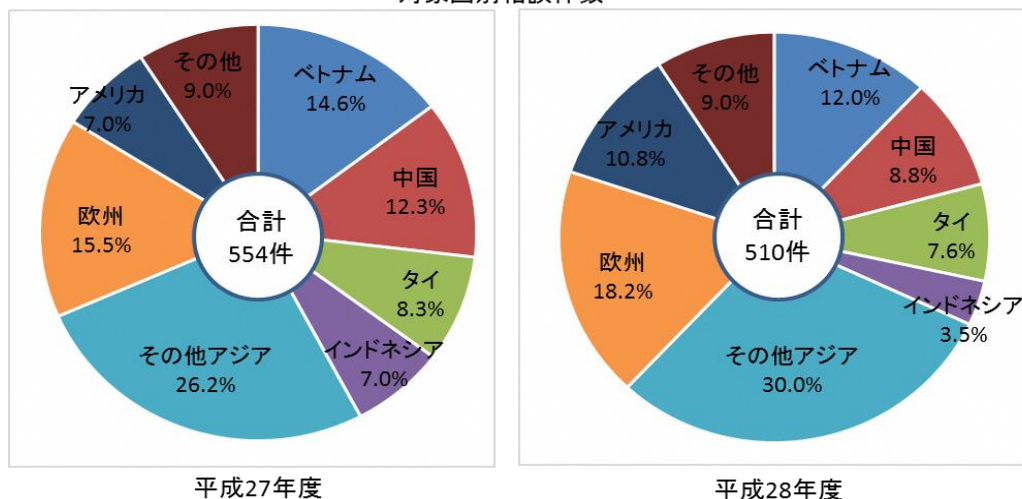
内容別相談件数



イ 海外展開の主な対象国

生産拠点として関心が高いベトナムが最多（12%）。そのほか、中国・タイ・インドネシアなどアジアが6割を占める。また欧米への相談も6ポイント増加。

対象国別相談件数



※1件の相談に対象国が複数ある案件があるため、内容別相談件数よりも対象国別相談件数の方が多くなる。

【参考】

県内企業（主に中小企業）の海外展開に関する意識調査を実施。
 アンケート発送数 2,498 社 / 回答 386 社（回答率 15.5%）
 <集計結果>
 ・ 既に海外展開済み 131 社（33.9%）
 ・ 今後新たに海外展開の可能性有り 99 社（25.6%）

(2) ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置

兵庫県にゆかりのある企業や人材をチーフアドバイザーとして委嘱し、県内企業の海外展開に対して現地相談等を行った。

- ・ 現地相談件数 計 63 件

地 区 名	チーフアドバイザー
上海（中国）	兵庫県中国ビジネスアドバイザー 清原 学
広州（中国）	広州兵庫県人会幹事 谷口 弘記
大連（中国）	（株）帝国電機 ー
ホーチミン（ベトナム）	ホーチミン兵庫県人会幹事 浅井 崇氏
デリー（インド）	インド兵庫県人会事務局長 岩瀬 雄一
ジャカルタ（インドネシア）	ジャカルタ兵庫県人会会員 小林 千絵
バンコク（タイ）	タイ兵庫県人会会員 金澤 厚

(3) 海外展開支援セミナーの開催

ひょうご国際ビジネスサポートデスクを中心に、海外展開を行う、または今後検討している県内企業を対象に、現地最新事情・情報を提供するセミナーを開催した。

- ・ 開催回数：計 14 回
- ・ 参加者数：計 1,284 人

<主な開催実績>

開催日	セミナー名	参加者	内 容 等
平成28年 9月8日(木)	海外展開支援セミナー (国際フロンティア産業メッセ 2016 併催)	359 名	広州デスク(谷口弘記氏)等による各国ビジネスについてのセミナーを実施
平成28年 11月24日(木)	インドネシア・ ビジネスセミナー	44 名	ジャカルタデスク(小林千絵氏)等によるインドネシアの概要や進出動向、進出に伴う諸手続きなどについてのセミナーを実施
平成 28 年 11 月 28 日(月)	タイ・ ビジネスセミナー	36 人	バンコクデスク(金澤厚氏)によるタイやその周辺国への進出状況や現地情報などのセミナーを実施

※ 国際ビジネスサポートデスクによるセミナーでは、個別相談会をあわせて実施。

(4) 中小企業海外展開支援事業の実施

海外展開の初期段階における販路開拓や進出拠点に係る調査費用、展示会等への出展費用を助成した。

ア 助成対象者 県内中小事業者

イ 助成率 助成対象経費の 2 分の 1 以内

ウ 助成限度額 100 万円以内

エ 助成実績

件数及び助成額	平成 28 年度	平成 27 年度
	29 件（申込 52 件） 10,247 千円	28 件（申込 78 件） 12,237 千円

オ 28 年度の特徴

- ・ 平成 28 年度の支援実績 29 件のうち、小規模企業（従業員 20 人以下）へのは 17 件（58％）であり、企業規模に関わらず海外展開が重要な経営課題となっていることが窺える。
- ・ 対象国・地域別では、ベトナム・タイなどの東南アジアのほか、食料品、アパレル、雑貨等の欧州及び北米への海外展開も堅調に伸びている。

(5) 兵庫県中小企業外国出願支援事業の実施

中小企業者が外国への事業展開等にあたり行う産業財産権に係る外国出願に要する経費を助成した。

ア 助成対象者 県内中小事業者

イ 助成率 助成対象経費の 2 分の 1 以内

ウ 助成限度額 1 企業につき 300 万円

1 案件につき特許出願 150 万円、実用新案登録出願・意匠登録出願・商標登録出願 60 万円、冒認対策商標 30 万円

エ 助成実績

件数及び助成額	平成 28 年度	平成 27 年度
	17 件（申込 24 件） 9,937 千円	17 件（申込 29 件） 11,864 千円

(6) ひょうご・神戸国際ビジネススクエアの拡充強化

平成 28 年 9 月に「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」を構成するひょうご海外ビジネスセンター、神戸市海外ビジネスセンター、ジェトロ神戸のフロア内配置替えを行い、窓口を一元化するとともに、事務所内を直接行き来できるようにして一層の情報共有・連携を強化した。

4 広報・情報化事業の推進

中小企業の事業活動を支援するため、情報誌の発行やホームページを通じて、産業情報の提供、情報化支援を行った。

I 産業情報の提供、情報化支援

1 産業情報誌の発行

センターの支援制度や成長期待企業の取組などをわかりやすく情報発信するため、月刊産業情報誌「JUMP」を発刊した。

- ・毎月30日発行
(毎号2,500部、A4判、12ページ)

2 インターネットを活用した情報発信

(1) メールマガジンの配信

毎月2回配信(1日、16日)、登録数2,918件

(2) ホームページの運用

ホームページアクセス件数:146,762件

(3) フェイスブックによる情報発信

センターのリアルタイムな情報発信機能を強化するため、平成27年3月からフェイスブックページの運用を開始し、支援事業等に係る情報を発信している。

3 情報化の普及啓発

センター創立50周年を迎えた平成28年7月1日に、知事、関係団体、企業を招き、創立50周年記念式典・フォーラムを開催、創立記念誌「ひょうご産業活性化センター50年の歩み」とセンターの支援制度を活用した成功事例集「ひょうごの成長企業」を作成・配布した。



